

令和2年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(株)北海道熱供給公社	所管課	環境局環境都市推進部環境政策課		
基本財産	3,025,250千円	記入者	担当	阿部	電話 011-211-2877
設立年月日	昭和43年(1968年)12月23日	本市出資額	600,000千円 (出資割合 19.8%)		
設立・出資目的	設立当初の目的であった札幌都心部の大気汚染防止のほか、当該団体の安定した熱供給が、環境負荷の低減、未利用エネルギーの推進など地球温暖化防止・都心の低炭素化、防災等に寄与するものであることから、今後も市政と連携するため出資を維持している。	出資年月日	昭和43年(1968年)12月23日		
沿革		昭和43年	地域暖房計画を具体化するために設立		
		昭和46年	都心地区熱供給開始		
		昭和50年	光星地区熱供給開始		
代表者	代表取締役社長(常勤) 近藤 清隆 (市以外)				
主な出資者	① 北海道瓦斯 (78.5%) ② 札幌市 (19.8%) ③ 北海道 (1.7%)				
団体所在地	〒060-0907 札幌市東区北7条東2丁目1-1 北ガスグループ本社ビル 電話 011-741-1311				

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 冷温水及び蒸気による熱供給事業 (5ページ)	
エネルギー消費密度が高い都心部で、高効率設備を持つ複数の生産拠点(エネルギーセンター)において温冷熱を供給することで、都市環境の向上や都市防災に資するまちづくりができる。	
(2) 総支出に占める事業支出割合	80.7% (主要事業支出合計 3,812,423千円 ÷ 総支出 4,721,959千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	省エネ効果が高い熱の面的供給によって、都市環境の向上とエネルギーの効率的な利用が実践されている。また、木質バイオマス燃料を使用し、都心における低炭素化に貢献している。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	都心における省エネルギー促進やエネルギー有効利用による低炭素化を推進していくためには、更なる熱供給区域の拡大や未利用エネルギー活用の取組が必要である。

3 団体職員・構成員等

令和2年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期		
役員					8	10歳代	0	40歳代	25	取締役	1年	
常勤取締役	0	0	1	2		20歳代	10	50歳代	14	監査役	4年	
常勤監査役	0	0	0	0		30歳代	14	60歳代	5	代表権のある役員 の就任年月		
非常勤取締役			4			平均年齢		43.5		歳	取締役	R2.6
非常勤監査役			1								監査役	R2.6
職員					78	職員総数の推移(人)						
常勤管理職	0	0	14	2		H30.4.1時点	77					
常勤一般職	0	0	54	8		H31.4.1時点	79					
非常勤職員			0									

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		H30年度決算	R1年度決算	(前年比)	
財務状況	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	4,940,506	5,116,826 (100.0%) (+176,320)	
	損益計算書	営業	売上高 (a)	4,846,986	5,024,240 (+177,254)
			営業費用 (b)	4,761,374	4,721,959 (▲ 39,415)
			うち販売費・一般管理費 (c)	694,937	689,370 (13.5%) (▲ 5,567)
			うち人件費 (d)	492,116	497,985 (9.7%) (+5,869)
			営業利益 (e)	85,612	302,281 (+216,669)
	営業外	営業外収益 (f)	93,520	92,586 (▲ 934)	
		当期純利益 (g)	212,445	268,243 (+55,798)	
	貸借対照表	資産 (h)	資産 (h)	12,544,127	12,947,626 (+403,499)
			流動資産 (i)	1,348,764	976,580 (▲ 372,184)
固定資産 (j)			11,195,363	11,971,046 (+775,683)	
負債 (k)		負債 (k)	7,067,777	7,203,032 (+135,255)	
		流動負債 (l)	5,705,195	6,037,332 (+332,137)	
		固定負債 (m)	1,362,582	1,165,700 (▲ 196,882)	
		純資産 (n)	5,476,350	5,744,593 (+268,243)	
		資本金 (o)	3,025,250	3,025,250 (0)	
	借入金残高 (p)	1,142,908	854,708 (▲ 288,200)		

R1年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
e	気温が通年で高めに推移したことや新規顧客の獲得等から熱・電力の販売量が増加し、前期に比べ売上高（営業収益）は177百万円（3.6%）の増加となった。営業費用は、天然ガス価格の値下がり等により燃料費が減少した影響等から39百万円（0.8%）減少した。この結果、営業利益は217百万円（253.5%）の増加となった。
h	流動資産は設備工事費の支払等により372百万円減少、固定資産は中央エネルギーセンター煙突新設及び建屋補強等に伴う製造設備増加などにより前期比776百万円増加し、資産全体では前期比403百万円（3.2%）増加となった。
k	流動負債は中央エネルギーセンター新煙突建設工事等設備資金の調達などにより332百万円増加し、固定負債は設備資金返済による長期借入金減少などにより前期比197百万円減少。負債全体では前期比135百万円（1.9%）増加した。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H30年度決算	R1年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	64	0	(▲ 64)
市業務委託料	64	0	(▲ 64)
うち随意契約	64	0	(▲ 64)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H30年度	R1年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-o)	2,451,100	2,719,343	(+268,243)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷h)	43.7%	44.4%	(+0.7%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(i÷l)	23.6%	16.2%	(▲7.5%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(j÷n)	204.4%	208.4%	(+4.0%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(p÷h)	9.1%	6.6%	(▲2.5%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	64,162千円	64,770千円	(+608千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	10.2%	9.9%	(▲0.2%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	9,025千円	8,726千円	(▲299千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	14.3%	13.7%	(▲0.6%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(▲0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	健全性については、設備資金の返済により借入金依存度が低下した一方、工事資金のための短期債務増加や支払いによる現預金の減少により流動比率は悪化した。生産性は前年度より向上し全ての評価基準をクリアしている。また、市からの収入に依存せず自立性も高い。					

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○経営状況や市との関係を勘案しつつ出資の必要性を検討する							
①	市出資額	目標	600,000千円	600,000千円	600,000千円	600,000千円	600,000千円
		実績	600,000千円	600,000千円	600,000千円	600,000千円	600,000千円
②	出資の見直し検討	目標	検討・調整	検討・調整	検討・調整	方針決定	実施
		実績	—	検討・調整	検討・調整	検討・調整	方針決定
評価	北海道瓦斯の子会社である当該団体の経営状況は安定している一方、札幌市として気候変動対策推進の重要性は増しており、今後も都心部の低炭素化は大きな課題である。そのため、当該団体との連携、関係維持が必要であることから、出資は当面、現状を維持することとする。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○本市幹部の役員枠を継続する							
①	市派遣職員数	目標	0人	0人	0人	0人	0人
		実績	0人	0人	0人	0人	0人
②	本市からの取締役就任数(非常勤)	目標	1人	1人	1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人	1人
評価	市職員の派遣は行わないものの、今後も本市の政策を経営に反映させるため、市職員の取締役就任は必要である。						

(3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○環境負荷の少ない都市を構築するため、当該団体の地域熱供給基盤を活用する							
①	都心部接続件数	目標		概ね現状維持	概ね現状維持	概ね現状維持	概ね現状維持
		実績	89件	89件	84件	85件	87件
評価	今後も地域熱供給基盤の維持や拡大によって札幌都心部の低炭素化を推進する必要がある。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○積極的な営業展開とコスト削減							
①	単年度収益の確保	目標	76百万円	28年度末へ-維持	28年度末へ-維持	28年度末へ-維持	28年度末へ-維持
		実績	205百万円	230百万円	198百万円	135百万円	339百万円
評価	R元年度は、新規顧客の獲得や燃料価格の値下がり、製造設備等への初期投資に係る償却期間終了による減価償却費の減少等が重なり収益が大幅に増加したが、一過性の現象であることから、引き続き、積極的な営業展開とコスト削減が必要である。						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○法令等を遵守し不正不祥事・事故の発生を未然に防ぐ体制の強化							
①	組織運営体制の強化・見直し	目標	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施	実施
評価	北ガスグループで実施するセミナー及び社外セミナーへの積極的な参加と各職場へのフィードバックの実施、コンプライアンスの遵守やハラスメントに係る社内報について注意事項等を補足し全社メールで配信を行い意識の浸透図っている。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○札幌市のエネルギー施策を着実に推進する							
①	都心部接続件数	目標	概ね現状維持	概ね現状維持	概ね現状維持	概ね現状維持	概ね現状維持
		実績	89件	89件	84件	85件	87件
②	障がいのある方の雇用人数	目標	法定数を満たすよう検討	法定数を満たすよう検討	法定数を満たすよう検討	法定数を満たすよう検討	法定数を満たすよう検討
		実績	0人	0人	1人	0人	0人
評価	都心部接続件数は、大きく減少することなく維持されているが、今後も事業拡充の推進が重要。障がいのある方の雇用については、再び法定数（1人）を満たすよう、市としても引き続き取組を促す。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://www.hokunetsu.co.jp/
Eメールアドレス	hnc-ml-hokunetsu-info@kitagas.com
【経営状況等】 <input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input type="checkbox"/> 団体機構図 <input type="checkbox"/> 事業計画書 <input type="checkbox"/> 予算書 <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	
【事業情報等】 <input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報 <input type="checkbox"/> 管理施設情報 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：パンフレットを発行し、各エネルギーセンターに備え付け	

※特記ない限り、本評価シート情報は令和2年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 冷温水及び蒸気による熱供給事業

1. 事業概要	事業所管課： 環境局環境都市推進部環境政策課	担当： 阿部	電話： 211-2877
(1)事業内容	(1)冷温水及び蒸気による熱供給事業事業 ・熱エネルギーを供給エリア内の建物に導管を通じ安定的に供給する。供給エリアは、札幌市中央区都心部と札幌市東区光星地域の2エリアがあり、供給拠点として①中央エネルギーセンター、②札幌駅南口エネルギーセンター、③道庁南エネルギーセンター、④赤れんが前エネルギーセンター、⑤創世エネルギーセンター、⑥光星エネルギーセンター（東区）が存在する。		
(2)事業目的	エネルギー消費密度が高い都心部で、高効率設備を持つ複数の生産拠点(エネルギーセンター)において温冷熱を供給することで、都市環境の向上や災害への強靱化につなげていく。		
(3)事業開始	昭和46年(1971年) 10月1日 (供給開始)		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		3,710,681 (75.1 %)	3,818,403 (74.6 %)	(+107,722)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		64	0	(▲ 64)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		3,710,617	3,818,403	(+107,786)	
その他収入		0		(0)	
費用(支出)		3,889,275	3,812,423	(▲ 76,852)	
事業費		3,692,553	3,635,735	(▲ 56,818)	
管理費等		196,722	176,688	(▲ 20,034)	
収支差		▲ 178,594	5,980	(+184,574)	
収支比率		95.41%	100.16%	(+4.75%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	木質燃料の使用量 (t)	22,471	23,000	22,307	26,500
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	熱製造に伴うCO2排出量 (t-CO2)	49,116	50,690	48,932	49,703
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 当該団体の事業は、地球温暖化対策等の環境保全、防災性の向上、省エネルギーによる資源の節約等の大きな社会的効果がある。また、木質バイオマス燃料を使用し、都心における低炭素化に貢献している。 今後もCO2排出量削減の取組を推進し、地域熱供給の優位性のもと、供給区域内の需要家を拡大することで、より一層事業の有効性が高めることができる。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 収支状況に改善がみられるが、天候や燃料費価格の影響を受けやすいことから、長期的な視点に立った事業展開とコスト削減等による経営基盤の強化を図っていくことが必要である。

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	11,971,046	固定負債	1,165,700
熱供給事業固定資産	10,492,918	長期借入金	621,322
有形固定資産	10,485,017	退職給付引当金	142,528
製造設備	7,203,908	修繕引当金	213,984
供給設備	3,268,317	資産除去債務	187,200
業務設備	12,790	その他固定負債	666
無形固定資産	7,901	流動負債	6,037,332
その他無形固定資産	7,901	1年以内に期限到来の固定負債	233,386
熱供給事業外固定資産	167,501	買掛金	11,600
建設仮勘定	996,882	未払金	625,110
投資その他の資産	313,743	未払費用	28,311
長期投資	156,204	未払法人税等	38,875
長期前払費用	11	預り金	132,682
繰延税金資産	157,527	関係会社短期債務	4,908,542
流動資産	976,580	賞与引当金	41,236
現金及び預金	361,921	諸前受金	17,586
受取手形	419	負債合計	7,203,033
売掛金	400,100	株主資本	
諸未収入金	145,110	資本金	3,025,250
貯蔵品	5,661	資本剰余金	288,408
前払費用	56,069	資本準備金	288,408
関係会社短期債権	7,915	利益剰余金	2,430,935
その他流動資産	102	利益準備金	6,000
貸倒引当金	△ 720	その他利益剰余金	2,424,935
		別途積立金	1,531,265
		繰越利益剰余金	893,669
		純資産合計	5,744,593
資産合計	12,947,627	負債純資産合計	12,947,627

損 益 計 算 書〔 2019年4月1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
熱供給事業営業費用	3,812,423	熱供給事業営業収益	3,818,403
製 造 費	3,123,052	温 熱 料	2,476,404
供給販売費	512,682	冷 熱 料	1,265,614
一般管理費	176,688	給 湯 料	56,618
		営業雑収益	19,766
熱供給事業外営業費用	909,536	熱供給事業外営業収益	1,205,837
営 業 利 益	302,281		
営業外費用	55,107	営業外収益	92,586
支払利息	30,616	受取利息	3
雑支出	24,490	雑収入	92,583
経 常 利 益	339,760		
税引前当期純利益金額	339,760		
法人税、住民税及び事業税	38,922		
法人税等調整額	32,594		
当 期 純 利 益	268,243		